

# 福島第一 原発事故から

# 15年

核の脅威なき、平和で  
持続可能な世界を目指して

福島第一原子力発電所3号機（出典：東京電力ホールディングス）

## CONTENTS

- 02-03 特集 福島支援と脱原発  
福島第一原発事故から15年 核の脅威なき、平和で持続可能な世界を目指して
- 04-05 ACTION REPORT  
北海道・南十勝 生物多様性を育む 森づくりを学ぶエコツアー造成に向けて  
対米投融資に関する声明 化石燃料・原発への公的支援に反対  
アルゼンチンのリチウム開発 国際協力銀行に懸念表明の書簡提出  
電力小売自由化から10年——激動の10年とこれから
- 06 I am a friend of the earth Vol.5  
information 2026年度会員総会&イベント開催のご案内

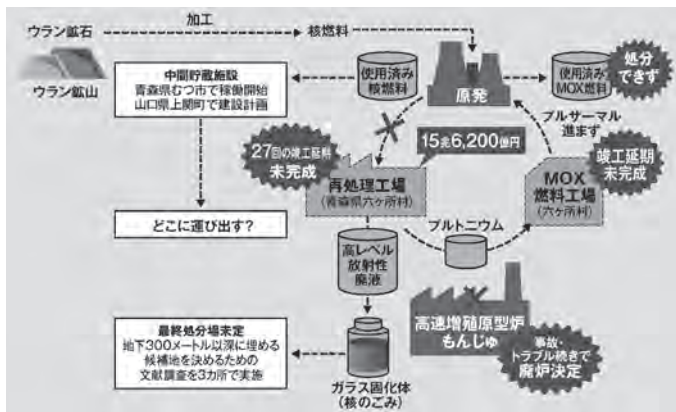
# 福島第一原発事故から15年

## 核の脅威なき、平和で持続可能な世界を目指して

東日本大震災とそれに続く東京電力福島第一原発事故から15年が経過しました。原発事故はまだ収束しておらず、廃炉への道筋も見通せません。ふるさとや生業、人や自然とのつながりなど、かけがえのないものが失われました。

原発回帰は確実に進められています。国や東電の福島第一原発事故の責任は問われぬまま、今年に入り、東京電力柏崎刈羽原発が再稼働しました。

世界に目を転じれば、アメリカ・イスラエルによる国際法を無視したイラン攻撃など、不安定な国際情勢の中で核の脅威はどんどん高まっています。



行き先のない核のごみ

自体がとても危険な施設で、大量の放射性物質を環境に放出し続けることとなります。また、再処理で生じる放射性廃液をガラスで固めた「核のごみ」の最終処分場も決まっています。政府は多額の交付金と引き換えに、最終処分場のための文献調査を過疎に悩む地域に受け入れさせてきましたが、受け入れ地域では深刻なコミュニティの分断が生じています。

### 原発と人権

原発は、ウラン採掘から燃料加工、運転、核燃料の処分、廃炉に至るまで、放射性物質による環境汚染や人権侵害の問題が切り離せません。原発の運転や廃炉に従事する人たちの被ばくは深刻です。国際的にみれば、ウラン採掘や精錬は先住民族の土地で行われることが多く、これらのコミュニティが国家政策の犠牲となってきたことは見過ごせません。

アメリカ史上最大の放射性物質流出事故とされるチャーチロック事故(1979年7月)は、ニューメキシコ州のナバホ族居住区のウラン精錬所のテーリングダムの決壊によるものでした。

このように歴史を紐解けば、繰り返されるさまざまな核災害において、被害の過小評価や情報の隠蔽が常態化してきました。常に犠牲となるのは、弱い立場に置かれた人々です。

福島第一原発事故の被害者も、ふるさとを失っただけではなく、今なおさまざまな社会的抑圧に直面し、苦しんでいるのです。

### 犠牲は地域へ

今年2月、新潟県の東電柏崎刈羽原発6号機が再稼働しました。東京電力(東電)の経営陣の法的責任は未だ問われないままです。柏崎刈羽原発をめぐる不祥事やスキャンダルが繰り返し発生しており、制御棒トラブルが相次ぐなど技術的にも問題だらけです。

原発を動かせば、使用済み核燃料が発生します。柏崎刈羽原発の使用済み核燃料を一時保管する燃料プールは貯蔵容量の9割を超えています。2024年9月にその一部が青森県むつ市の中間貯蔵施設に運ばれましたが、その先の行き場はあいまいなままです。

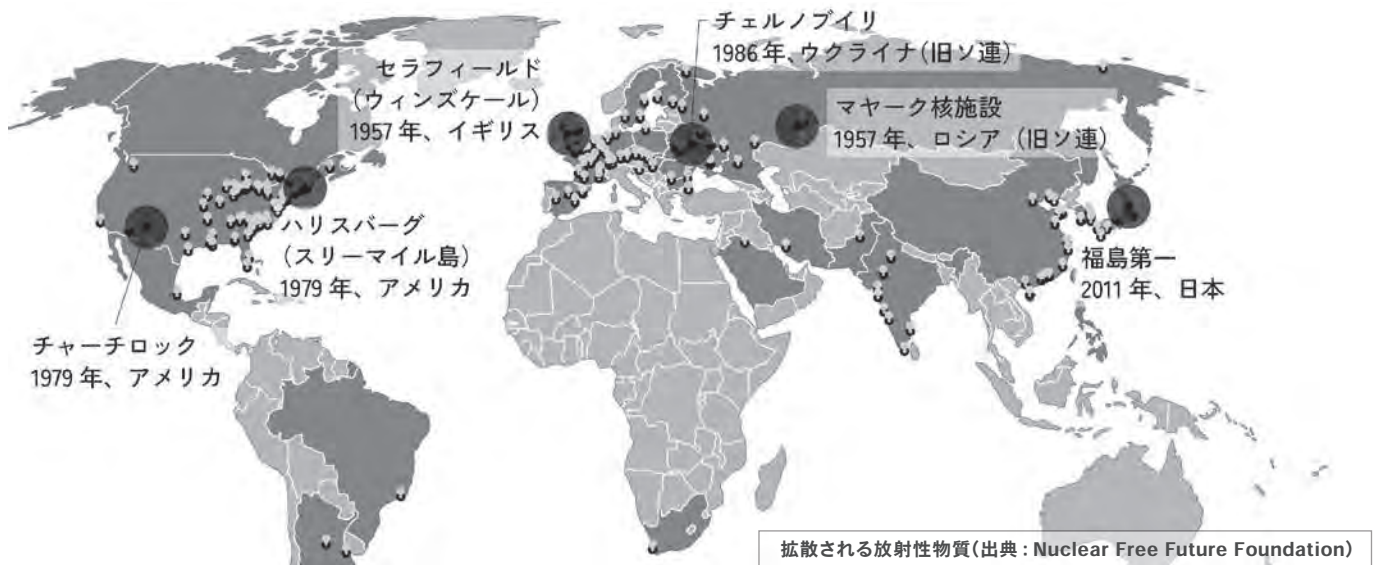
国は六ヶ所再処理工場(青森県)へ運ぶとしていますが、同工場は、完成時期を27回も延期しており、竣工が見通せません。こうした中、青森県知事は「なし崩し的に燃料だけが搬入される環境をつくるわけにはいかない」として、新規の搬入を認めない方針を明らかにしました。

たとえ六ヶ所再処理工場が稼働したとしても、この施設

### 拡散される放射性物質

2024年11月、福島第一原発事故により溶け落ちた核燃料デブリの試験取り出しが大きく報じられました。何度も遅延とトラブルを繰り返し、作業員の被ばくを伴って取り出されたデブリの量は、わずか1グラム足らずです。東電はこれをもって「デブリの取り出し開始」とし、廃炉ロードマップの第3期開始として、今後本格的にデブリの取り出しを行っていくとしています。しかし880トンにおよぶデブリをどのように取り出し、その後どこでどのように処理するかは不明です。デブリの取り出しが至上命題化していますが、これが本当に正しいのか、一旦立ち止まって広く議論を行うべきではないでしょうか。

また、放射性物質の意図的な拡散も行われています。東電は、建屋内に流入する地下水や雨水とデブリを冷却する水がまじりあった水を、多核種除去装置(ALPS)で処理し敷地内のタンクに貯めていました。処理されているとはいえ、トリチウムをはじめ、ヨウ素129、ストロンチウム90、炭素14など、さまざまな放射性物質が含まれているためです。しかし、2023年



8月、東電はこの水を大量の海水で希釈し、海洋への放出を開始しました。大型タンクでの安定貯留や、固化して地上で保管するといった代替案はほとんど検討されませんでした。

原発事故により広範な地域の土に放射性物質が付着しました。このため、汚染された表土をはぎ取る「除染」が実施され、はぎ取った土は一旦は福島第一原発の周辺の「中間貯蔵施設」に搬入されました。環境省はこの大量の土を「復興再生土」と名づけ、全国の公共事業等で再利用することを可能とする省令を制定しました。

放射性物質は集中管理し、環境中に拡散させないことが原則です。それにもかかわらず、代替案を考慮せず、批判や不安の声をあげる人たちに「風評加害者」というレッテルを貼り、復興を邪魔する人たちとして黙らせようとする空気がつくられています。ALPS処理汚染水の海洋投棄や除染で生じた土の再利用が「安全で復興に必要である」という宣伝に、多額の税金がつき込まれているのが現状です。

## 原発融資の新制度を導入？

原発のコストは上昇を続け、今や最もコストが高い電源です。日本政府は原発の新規建設費を7,203億円としています。近年海外で建設されている原発の実際の費用はいずれも一基あたり数兆円規模に膨れ上がっています。

現在、原子力事業者は維持費や安全対策費などの費用がかさみ、原発の維持が難しい状況になっています。このため、政府は脱炭素電源オークションなどの複雑な仕組みを使って、原子力事業者が資金を得られるようにしました。

さらに政府は、原発の新設を可能とするために、電力広域的運営推進機関(OCCTO)による公的資金を使って融資する新制度を可能にする法案を、今国会にかけています。これは一般市民に、原発のコストとリスクを転嫁することにつながります。

## 核の「平和利用」と「軍事利用」

今年2月28日、アメリカとイスラエルがイランに対する大規

模な攻撃を開始しました。これにより、子どもを含む多くの民間人が犠牲となっています。私たちはこれに強く抗議します。

核をめぐるアメリカ・イランの協議が進行している真っ只中で、両国が国際法を無視して突然イランを攻撃するという蛮行に及んだことに対して、世界中から厳しい目が注がれています。

一方で、核の「平和利用」と「軍事利用」の境界線はあいまいです。フランスのマクロン大統領が「民生用原子力がなければ軍事用原子力はなく、軍事用原子力がなければ民生用原子力もない」(2020年12月)と述べているように、原子力発電と核兵器の間には切り離せない関係があるのです。多くの国々が、コストとリスクの高い原子力発電を手放さない理由の一つがここにあるのではないのでしょうか。アメリカが攻撃の理由としているイランの核開発も「核の平和利用」の名のもとに行われてきました。

また、ロシアによるウクライナへの攻撃が示すように、原子力関連施設が軍事攻撃のターゲットとなる可能性が現実のものとなり、原子力のリスクがさらに高まっています。

FoE Japanは原発事故の被害者や国内外で核に反対して声をあげる人々とともに、原子力推進の大きな流れを止め、核のない未来をつくるために力を尽くしていきたいと考えています。(満田夏花)



3月1日に開催された「3.11から15年 福島からつながる声——核なき世界をめざして」では、終わらない福島原発事故の現状を振り返り、核のない世界をめざして活動する世界各地の人たちをつないで議論を行いました。

# ACTION REPORT

FoE Japanの  
各活動の報告

## 北海道・南十勝 生物多様性を育む 森づくりを学ぶエコツアー造成に向けて

森林保全 #北海道南十勝 #史春森林財団

北海道南十勝の広尾郡に森林を所有する史春森林財団は、生物多様性に配慮した森林経営を実践しています。FoE Japanは、その取り組みを国内外に普及するためエコツアーの企画と、地域の子ども向けイベントの実施に協力をしています。

2025年度には、地域の子どもたちを対象とした自然観察イベントを春夏秋冬の計4回実施しました。11月の回では、秋の森を楽しんでもらうことを目的に、8月の夏の回と同様、南十勝で昆虫や生き物の魅力を伝える自然ガイドである齋藤彦馬先生を招き、寒くなってくる時期でも葉の下で活動している昆虫探しを行いました。

また、2月の冬の回では、雪が積もる中でも木の皮の裏や、朽ちた木々の内部で越冬する虫たちをルーペを片手に探しました。各回の後半では、財団の森林の空撮にも使われる小型ドローンを子どもたちに操縦してもらったり、森林の内部を360度撮影できるVRカメラを使って冬の森を駆け回ってもらいました。一つひとつの体験が、自分たちが暮らす町と森のつながりとして、記憶に残ってくれることを願います。

こうした取り組みに加え、地域外の人たちにも北の森づくりと生物多様性について知ってもらう仕組みづくりとして、インバウンドも想定したエコツアーの企画を開始しています。11月には、襟裳岬周辺の自治体との広域連携を軸に、インバ



秋の森林を楽しむ昆虫観察会の様子

ウンドツアーにも取り組んでいる浦河町の環境協議会とも意見交換を行い、今後の連携に向けた検討を開始しています。これと並行して、同財団がSATOYAMAイニシアチブのメンバーとなったことを受け、海外からの専門家を招致するためのツアーコンテンツの開発にも着手しています。2026年度には、実施体制を整備しながらモニターツアーを試行し、コンテンツのブラッシュアップを行う予定です。（佐々木勝教）

## 対米投融資に関する声明 化石燃料・原発への公的支援に反対

脱化石燃料 #対米投融資 #JBIC

日本は米トランプ政権との関税交渉を経て、5,500億ドル(約80兆円)の対米投融資に合意しました。その第1弾対象事業として2月に発表されたのは、オハイオ州の大規模ガス火力発電所やテキサス州の原油輸出インフラを含む3事業です。発表と同じ日に日本の公的金融機関である国際協力銀行(JBIC)と日本貿易保険(NEXI)が、これら事業への融資・付保の検討を始めたため、FoE Japanを含む国内外の29の市民団体は、支援撤回を求める共同声明を発表しました。気候危機が深刻化する中、公的資金によって化石燃料インフラを支援することは、国際的な気候目標と真っ向から矛盾します。

さらに、FoE Japanは対象事業の問題点について解説記事を発表し、公的資金の使い方としての問題点を指摘しました。例えばオハイオ州のガス火力発電所に関しては、建設地域の経済開発局長が「建設予定地について情報を持っていない」と発言するなど、事業の具体性が乏しい中で拙速な投資決定が行われています。また、同事業が稼働開始した場合、年間約1,500万トンの二酸化炭素を排出する可能性があり、化石燃料ガスのサプライチェーン、特に採掘時のメタン漏れも考慮すれば、温室効果ガス排出量はさらに大きくなります。加えて、JBICの環境社会配慮ガイドラインでは、融資の意思決定前の環境影響評価の公開が求められますが、同発電所は発表時点で環境影響評価が未作成のままです。にもかかわらず、JBIC等は融資・付保の検討を開始しており、このことから、適切な融資検討プロセスを経っていないことは明らかです。

3月の高市総理訪米に際し、小型原子炉建設(SMR)や追加のガス火力発電への投融資を含む11兆円超の対米投融資第2弾が発表されました。FoE Japanは日米首脳会談に先立ち声明を発表し、SMRの経済合理性の欠如、核拡散のリスク等を指摘しました。海外の化石燃料インフラや原子力事業に公的資金を投じることは、化石燃料依存を長引かせ、エネルギー価格変動の影響に脆弱な構造を変えられず、昨今のイラン情勢に端を発するようなガソリンや電気代の高騰につながってしまいます。これが本当に公的資金の適切な使い道なのか、再考する必要があります。

(長田大輝)

## アルゼンチンのリチウム開発 国際協力銀行に懸念表明の書簡提出

開発と人権

# 鉱物資源 # リチウム



リチウム採掘作業の一部（写真提供：FoEアルゼンチン）

国際協力銀行(JBIC)が融資を検討していた、アルゼンチン北部のサルタ州で進められている炭酸リチウム開発事業(リンコン事業)について、FoE Japanは2月、Tierra Nativa (FoEアルゼンチン)と共同で、懸念を表明する書簡を提出しました。

事業が行われるのは、アンデス山脈一帯の標高が高く、降水量が極端に少ない非常に乾燥した地域です。数千年もの時間をかけて少しずつ形成された貴重な湿地や塩湖が数多く存在し、豊かな生態系が育まれています。現地では、先住民族コミュニティの人びとが何世代にもわたり生活し、地域の自然を守ってきました。

リチウム採掘は、塩湖の地下水を大量に抽出して行います。そのため、水質汚染や塩湖の水位低下など、地域に深刻な水ストレスがもたらされます。実際に、食料や住処を失い、命を落とすフラミンゴや他の動物の姿も多く確認されています。JBICへの書簡では、こうした水資源や生態系への影響に加え、事業に関する情報公開と協議の偏りや、地域の人びとに及ぶ負の影響等を指摘しています。

リチウムはエネルギー移行の中で重要な鉱物とされていますが、採掘の現場では非常に深刻な影響が出ているのも事実です。「公正な」エネルギー移行の実現のためには、今ある生産・消費・廃棄のあり方から考え直す必要があります。

残念ながら、3月にJBICによる融資が決定されてしまいましたが、引き続きJBICをはじめ日本の関係金融機関に対して、環境社会影響を適切に評価し、関与の仕方について再考することを求めています。詳細はウェブサイトから、JBICへの書簡およびFoEアルゼンチンがリチウム開発の現場での影響について報告したウェビナー(4月16日開催)の録画をぜひご覧ください。

(佐藤万優子)

4月16日開催  
鉱物資源ウェビナーの  
録画はこちら▶



## 電力小売自由化から10年 — 激動の10年とこれから

脱化石燃料

# 電力自由化 # 再生可能エネルギー

2016年の電力小売自由化当初、市民が主体的に電源を選べること、再エネを選べること、地域や市民の電力会社が生まれることに大きな期待が寄せられました。しかし今、電力システム改革も電力自由化も大きな試練にさらされています。2024年から2025年にかけて行われた「電力システム改革の検証」では、大規模電源による「安定供給」が重要事項として掲げられ、再エネを最優先する方向性とは逆行する動きとなりました。化石燃料や原子力を支えるさまざまな支援制度は、火力発電や原発を持たない再エネ新電力およびその消費者に大きな負荷をかけています。ただし「大規模脱炭素新技術」には、コスト面、技術面の課題があり順調に進むとは限りません。

この10年間、再エネ供給をめざす新電力には数々の大きな危機がありました。大手電力による顧客の取り戻しや、2021年と2022年の市場価格高騰など、多くの関係者に眠れない日々があったといいます。そして2026年現在、戦争によるエネルギー危機がまさに間近に迫っています。

そのような厳しさの中でも試行錯誤を重ねて経営を続けているのは、再エネや地域を重視する特徴ある新電力です。自社でも再エネ電源を設置し、地域の再エネの調達を増やし、さまざまな連携や協議によって電源調達を工夫してきました。顧客や地域、提携企業との連携を強化しながら、取り組みを進化させています。そのような新電力と契約する企業や、応援する市民の輪も広がっています。

さまざまな逆風はあっても、世界は圧倒的に再エネへの転換に動いています。次の10年、日本ではどのような変化をつくっていけるのでしょうか。原発事故から15年が経過した今、気候危機がますます加速する今、地域の、私たちの未来をともに考えていけたらと思います。(吉田明子)



パワーシフト・キャンペーンより

# I am a friend of the earth vol.5

中村千博さん インターン



2022年からインターンとして活動してくれた中村千博さん。環境問題に関心を持ったきっかけは、高校時代にグレタ・トゥーンベリさんのスピーチや気候変動の「ティッピングポイント」の記事を目にしたことでした。

「先延ばしにはしてはいけない、今取り組まなくてはならない問題だと感じた」と振り返ります。その思いを軸に、大学ではFoE Japanにとどまらず、Fridays for Futureや環境ISO学生委員会に参加し、さらにドイツやフィンランドへの留学にも挑戦。「興味がわいたら参加しよう決めていた」と行動を重ねてきました。多様な立場の人と関わる中で「いろいろな人の目線で物事を考えられるようになって良いな」と語る姿が印象的でした。時には立ち止まり、セルフケアも大切にしながら学生時代を駆け抜けた中村さん。春からは地方自治体で社会人としての一步を踏み出します。

昨今の厳しい社会情勢の中でも、彼女のような存在が変化をもたらしていくのだと、希望を抱かせてくれます。

## information 2026年度会員総会&イベント開催のご案内

アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃により、エネルギー危機が深刻化し、世界各地で平和が脅かされています。戦争や核の保有、拡大する化石燃料への投資、そして気候危機。これらの問題は互いに密接に結びついています。

第1部のイベント「イラン情勢から考えるエネルギーと平和」では、FoE Japanの活動から見えてくる現場の声を共有しながら、これらの問題が私たちの暮らしとどのようにつながっているかを考えます。

第2部では、2026年度会員総会を開催します。どなたでもご参加いただけますので、ぜひお気軽にご来場ください。

〈日時〉2026年6月6日(土) 第1部 13:00~15:00 / 第2部 15:10~16:30  
〈会場〉北とぴあ 第一研修室(定員84名/東京都北区王子1丁目11-1)  
およびオンライン会議ツールZoomを使用



昨年の会員総会の様子

FoE Japan (フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン)とは

世界73カ国にネットワークを持ち、国連にNGOとして正式に承認されているFriends of the Earthのメンバーです。地球上のすべての生命(人、民族、生物、自然)が互いに共生し、尊厳をもって生きることができる、平和で持続可能な社会を目指し、1980年より日本での活動を続けています。

### 会員募集

FoE Japanの活動は皆さまのご支援によって支えられています。持続可能な社会をめざし、国内外の環境問題に取り組む私たちを応援してください。

#### 会員特典

- 入会時にオリジナルエコグッズと会員証をお届けします。
- ニュースレター(季刊)をお届けします。
- 各種イベント等、環境学習講師派遣料、出版物等が割引になります。
- 会員限定のイベントやプロジェクトに参加いただけます。

#### 会員

種類	年会費
個人	5,000円
	10,000円
	30,000円
	50,000円
学生	3,000円
ファミリー	3,000円
団体(一口)	10,000円
法人(一口)	50,000円

#### お申込み方法

  
パンフレットから  
事務局にご請求ください

  
ウェブサイトから  
[www.foejapan.org](http://www.foejapan.org)

#### お支払い方法

 [下記のいずれかの方法をご選択できます]

- 郵便振替 郵便振替口座 00130-2-68026 FoE Japan
- 銀行振込 城南信用金庫 高円寺支店(普)358434 エフ・オー・イー・ジャパン  
\*銀行振込の場合は、お手数ですが送金後事務局までご連絡ください。
- 銀行自動引落し 所定の自動引落利用申込書をご利用ください。
- クレジットカード ウェブ決済をご利用いただけます。

### 寄付の募集

金額の多少に関わらず随時寄付金を募集しています。FoE Japanへのご寄付は税制優遇措置(寄附金控除)の対象になります。お支払い方法は会費と同様です。皆さまのご支援をよろしくお願いいたします。

### 編集後記

気が滅入るニュースが続くこの頃ですが、そんな時こそ自然の中でデジタルデトックスがおすすめです。先日、筈を当てて宇津木の森へ。なんと今年は100本もの大収穫! ぼかぼかお日様を浴びながら里山活動でよい汗をかき、匂の恵みを味わって身も心も満たされました。皆さんもセルフケアを大切にしてくださいね。(M)

green earth Vol.98 2026年4月30日発行

発行人 ランドル・ヘルテン  
編集 舞木瑞季 篠原ゆり子 佐々木勝教  
デザイン 畠山功子  
印刷 株式会社 文星閣



認定NPO法人 FoE Japan  
(フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン)

〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9  
TEL 03-6909-5983 FAX 03-6909-5986  
<https://www.foejapan.org>  
E-MAIL [info@foejapan.org](mailto:info@foejapan.org)

